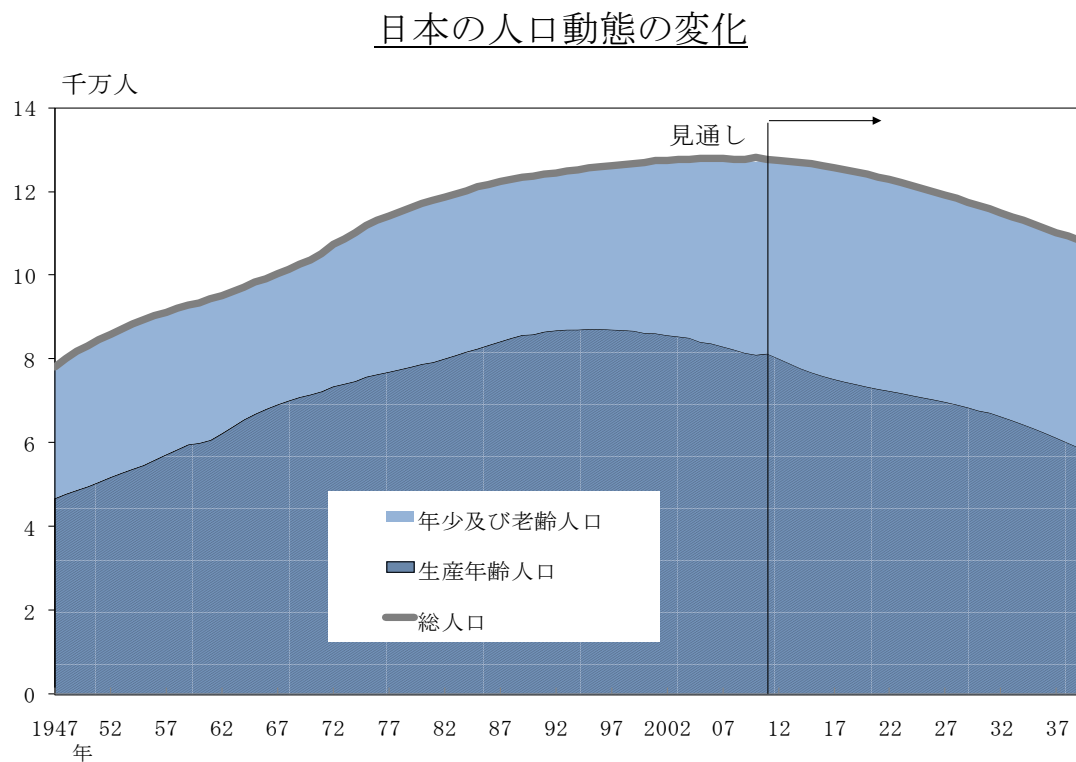
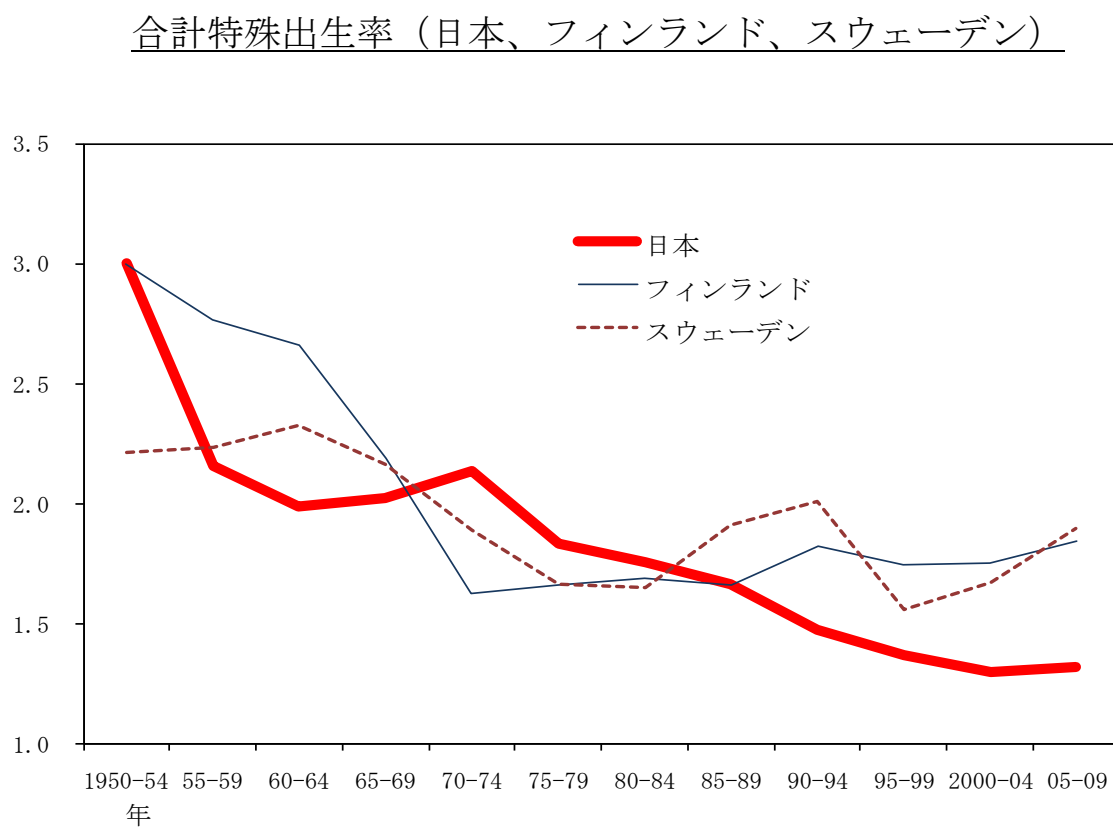


(図表 1)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所、総務省

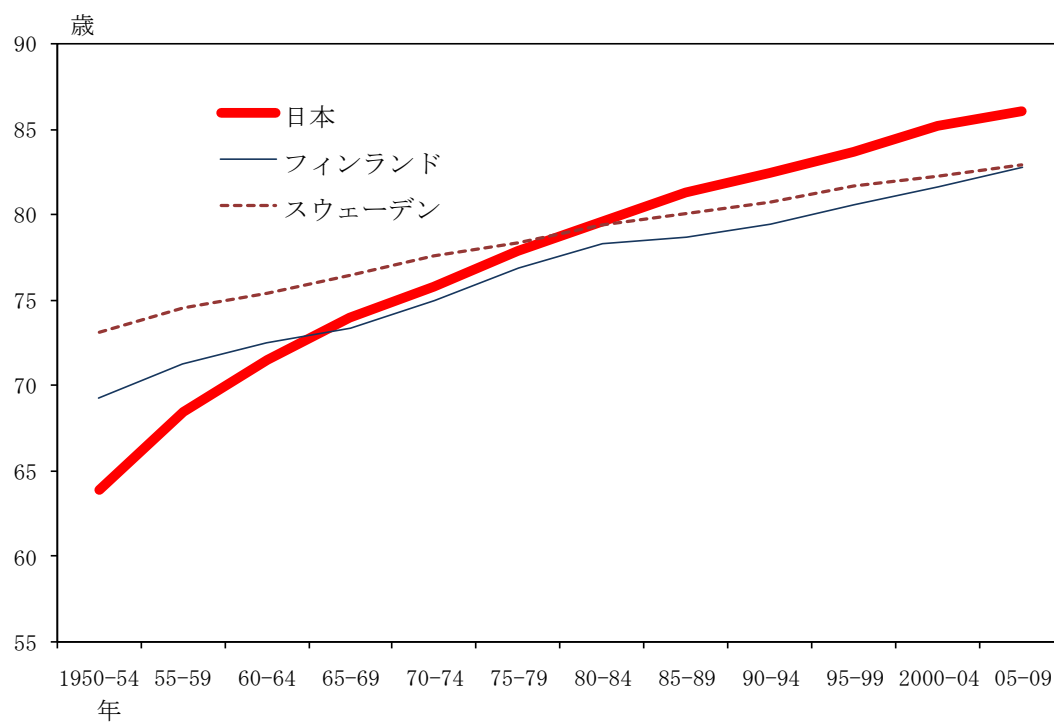
(図表 2)



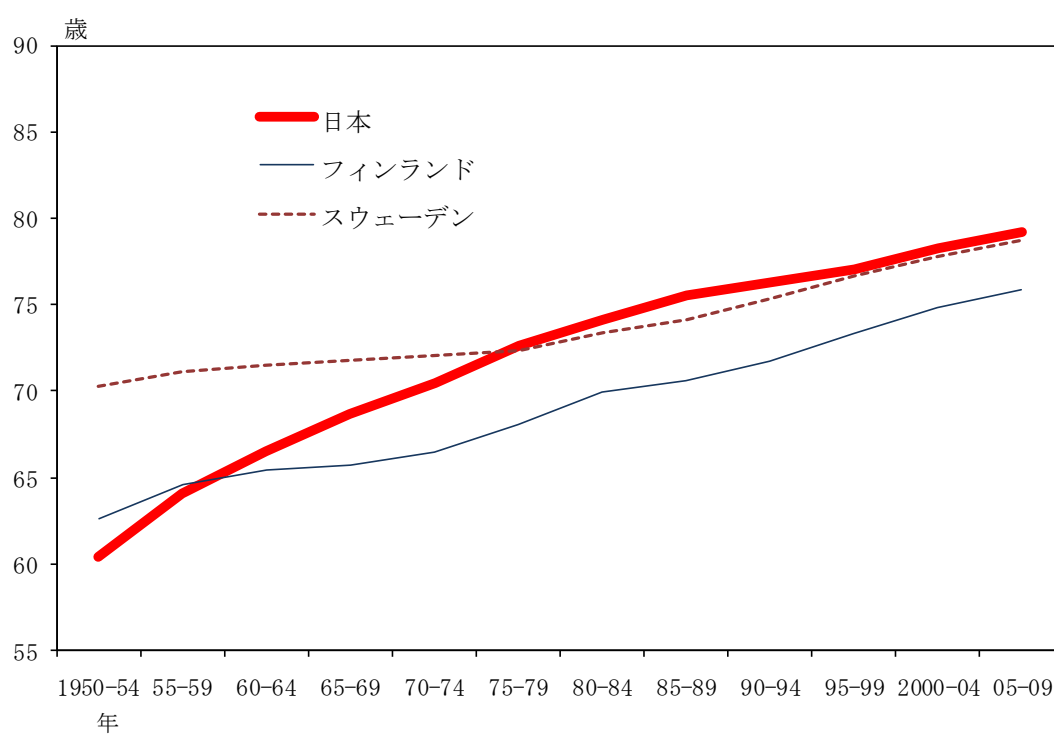
(出所) 国際連合

平均寿命（日本、フィンランド、スウェーデン）

(1) 女性

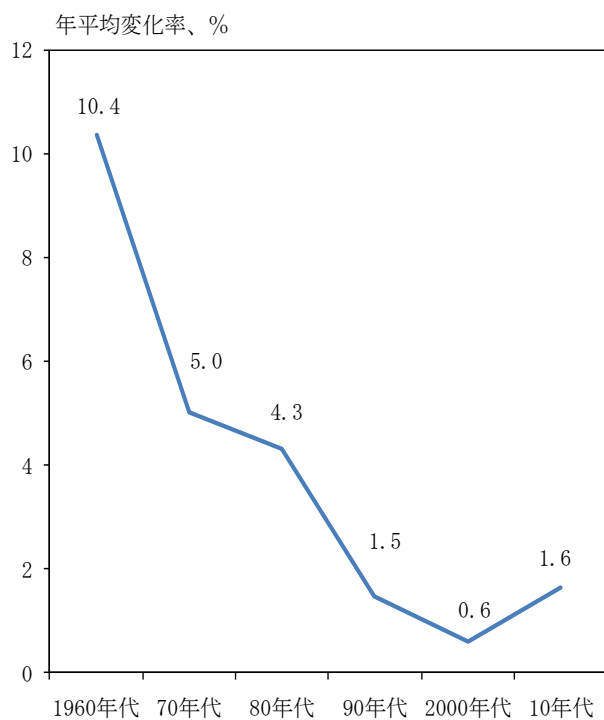


(2) 男性

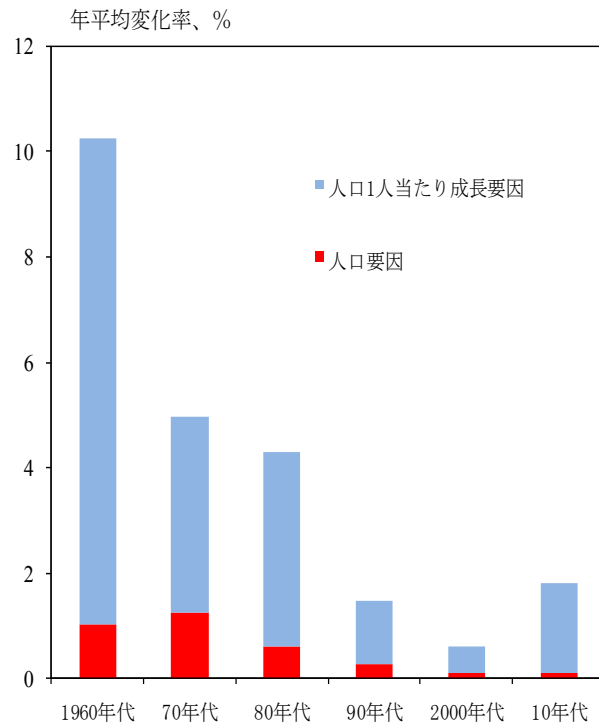


日本の実質成長率

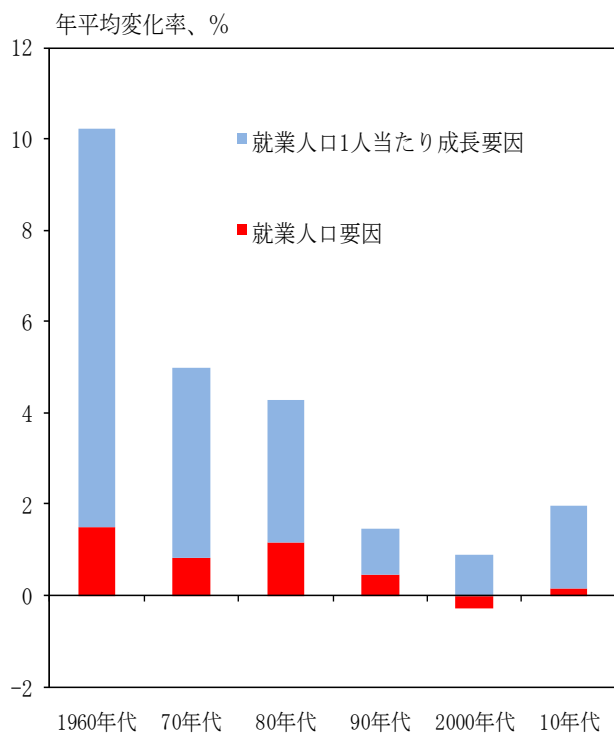
(1) 実質 GDP 成長率



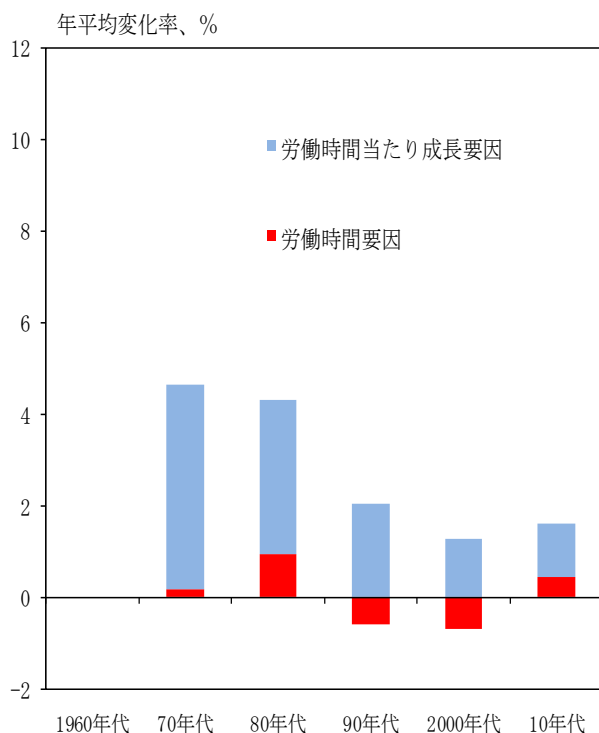
(2) 人口 1 人当たり成長要因と人口要因



(3) 就業人口 1 人当たり成長要因と就業人口要因



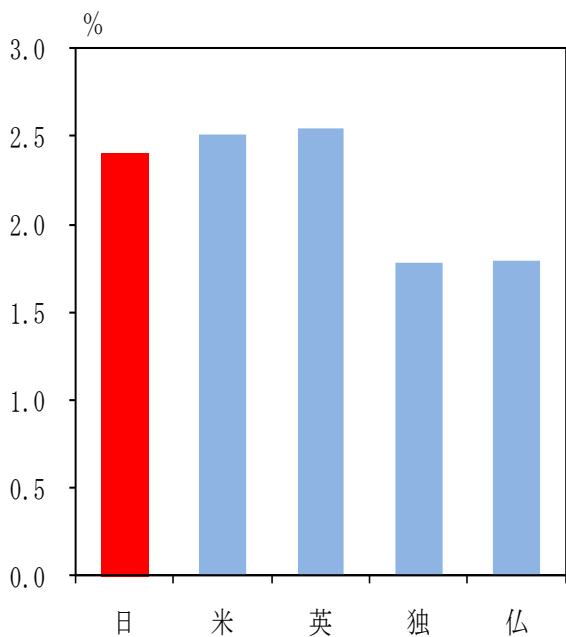
(4) 労働時間当たり成長要因と労働時間要因



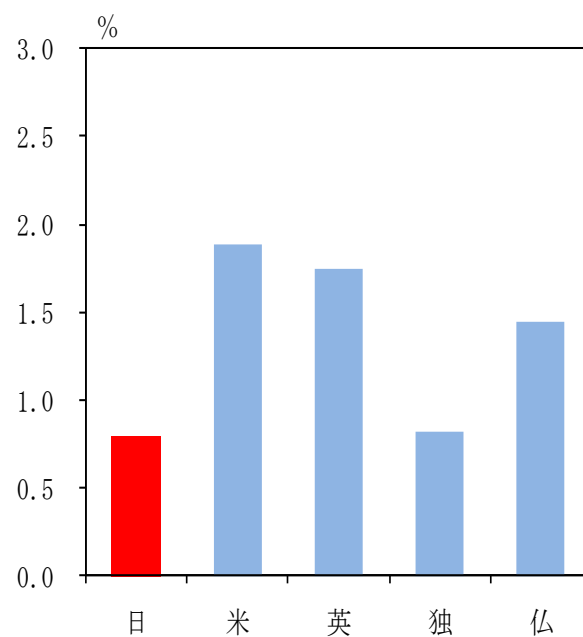
(図表 5)

先進国の経済成長率（2000-10 年平均）

(1) 時間当たり実質 GDP 成長率



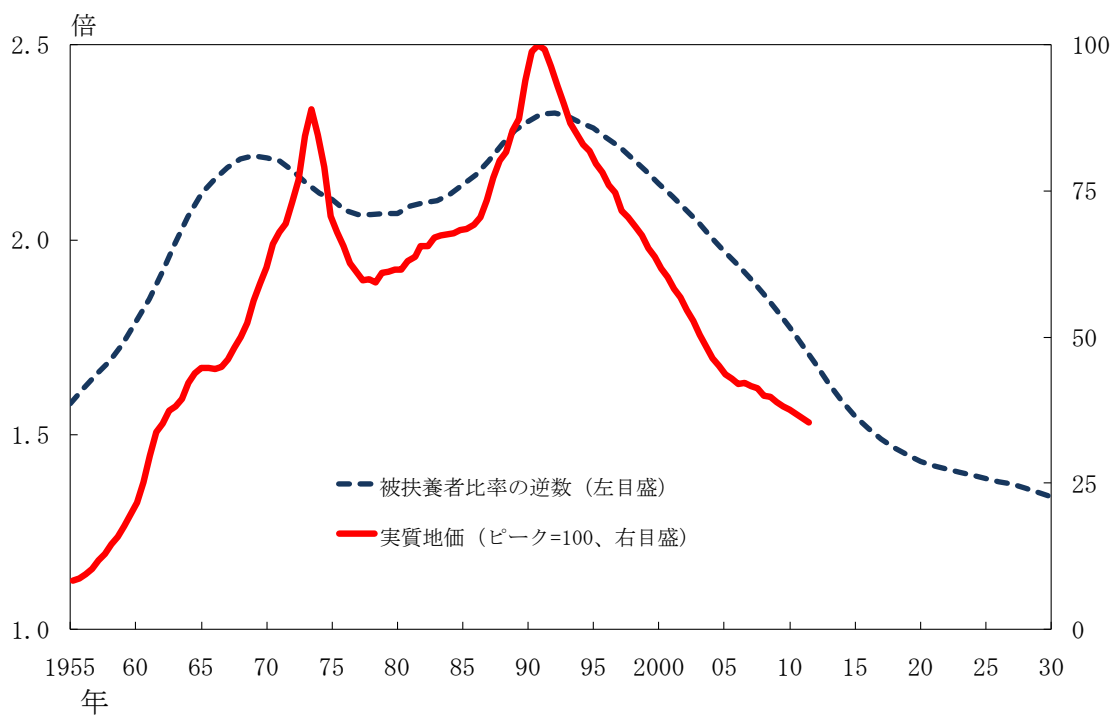
(2) 実質 GDP 成長率



(出所) 世界銀行、Haver Analytics

(図表 6)

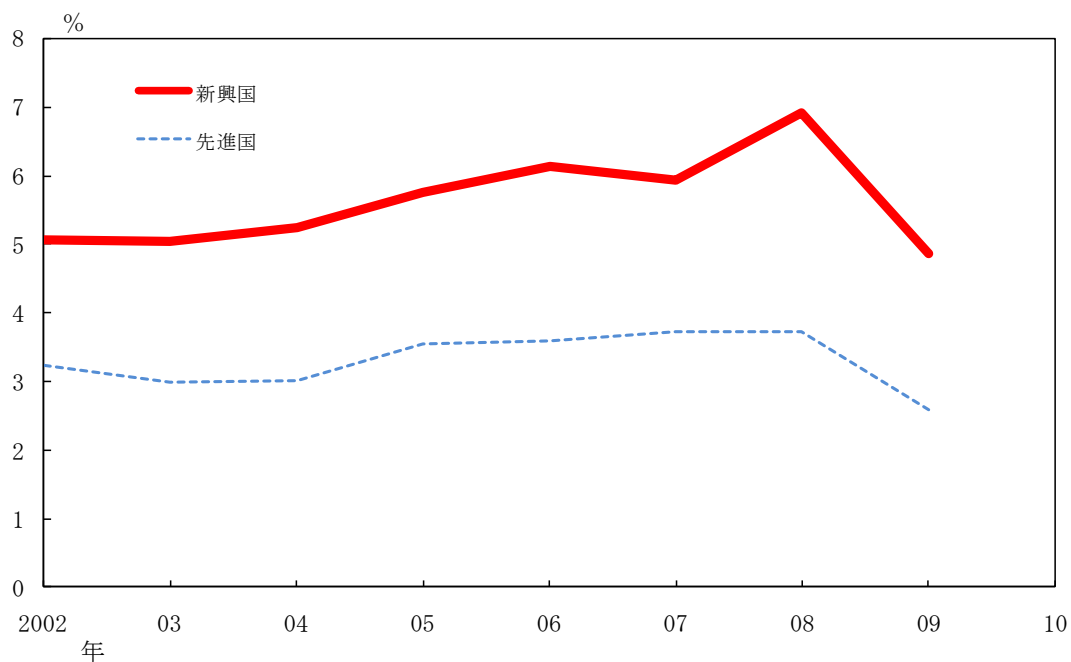
日本の被扶養者比率と実質地価



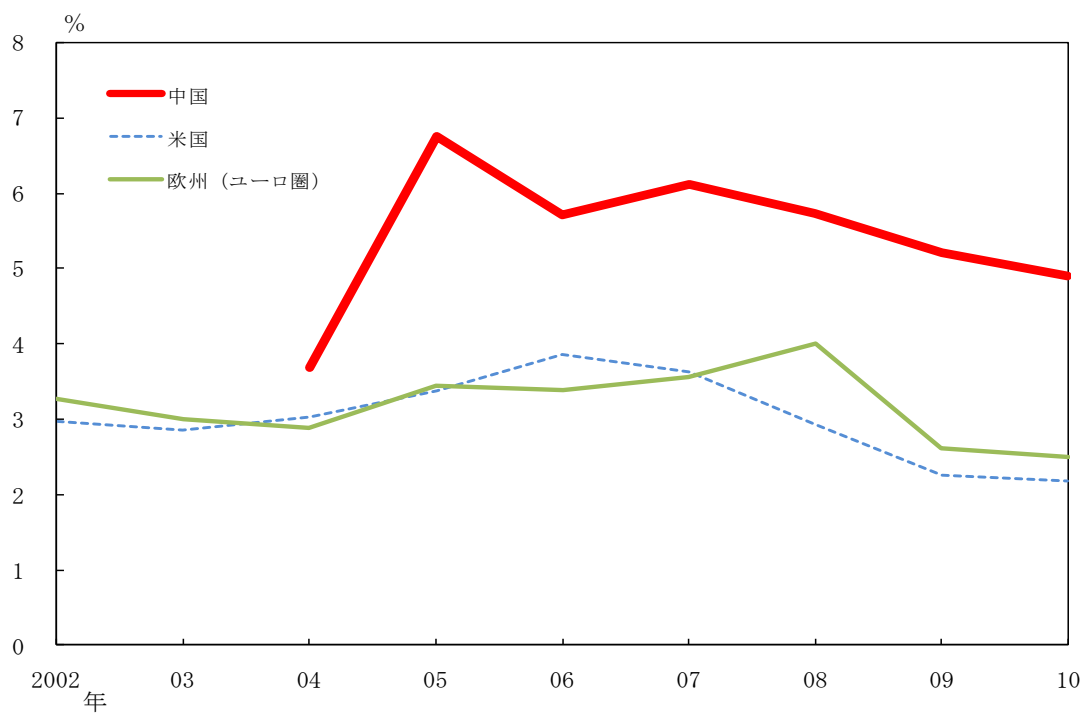
(出所) Nishimura (2012)

直接投資の収益率

(1) 先進国・新興国



(2) 主要国・地域

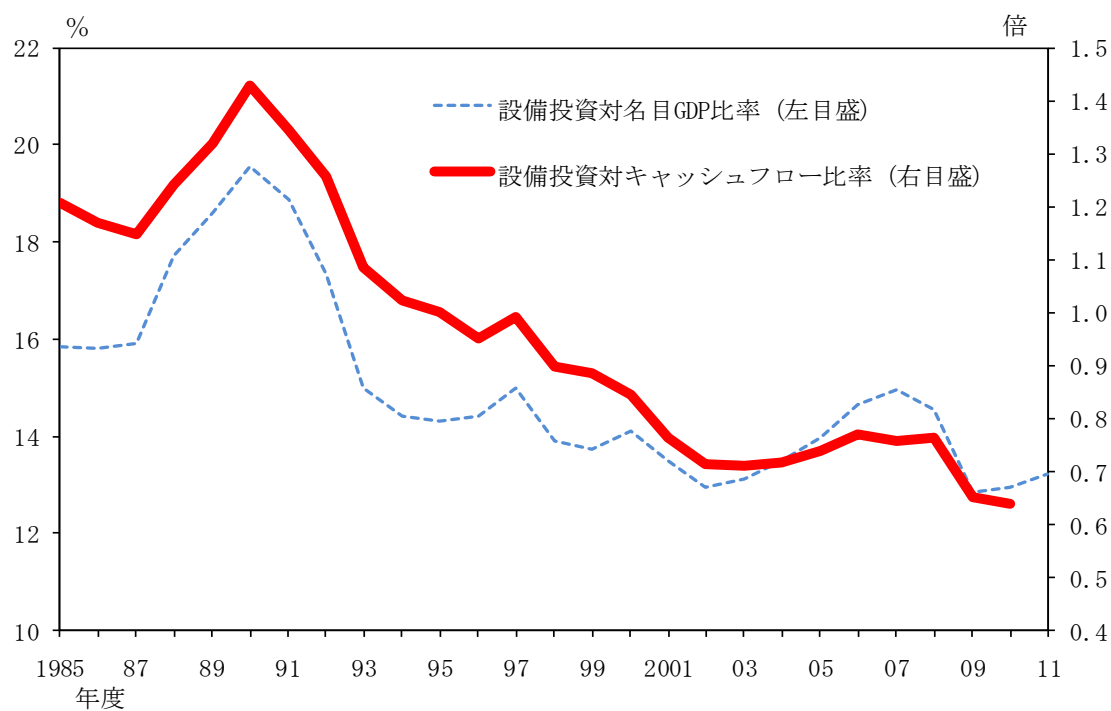


(注) 投資収益率＝当該諸国の所得収支の流出額／対外負債

(出所) 国際通貨基金

(図表 8)

日本の設備投資比率

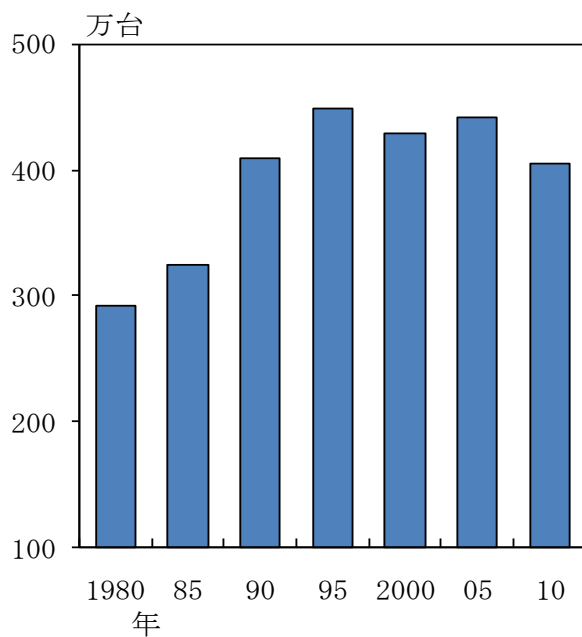


(出所) 内閣府

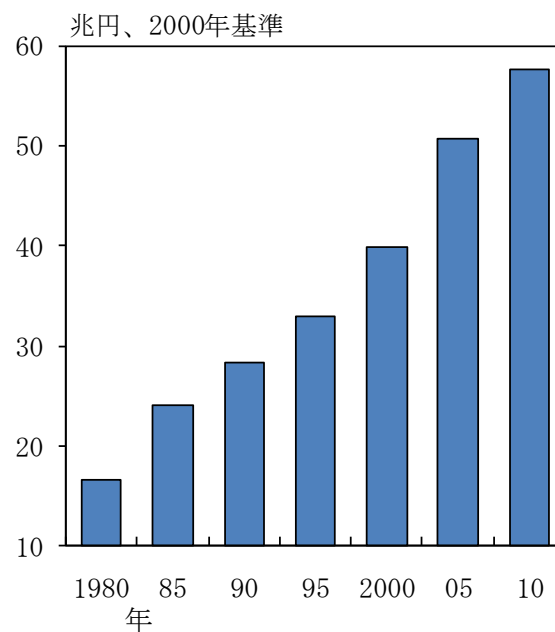
(図表 9)

日本における消費構造の変化

(1) 自動車国内販売



(2) 医療福祉産業の実質産出額

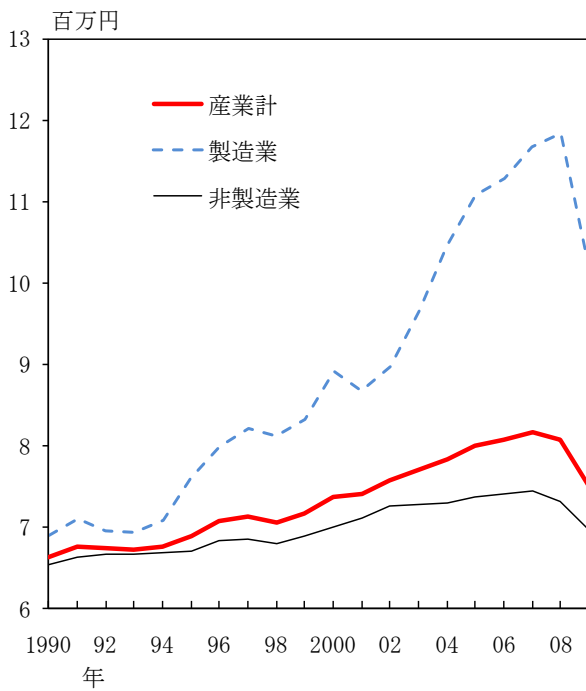


(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業研究所

(図表 10)

日本の産業別労働生産性

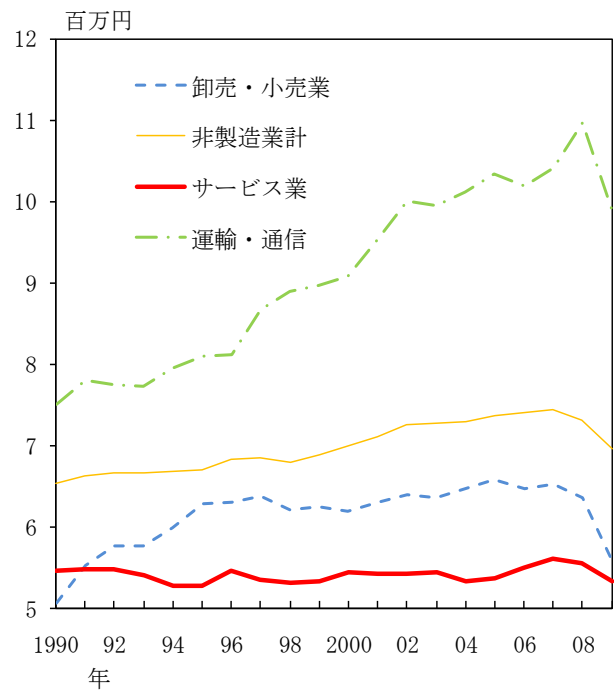
(1) 産業計



(注) 労働生産性は就業人口一人当たり実質生産性。

(出所) 内閣府

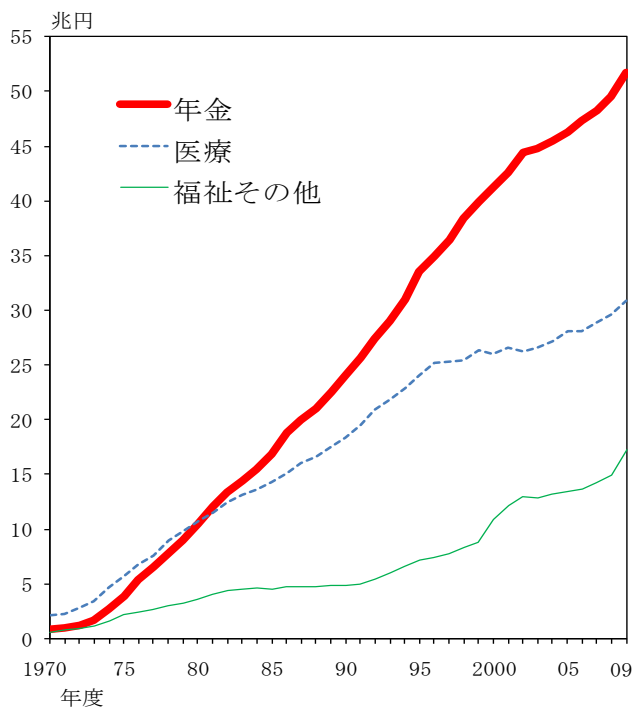
(2) 非製造業



(図表 11)

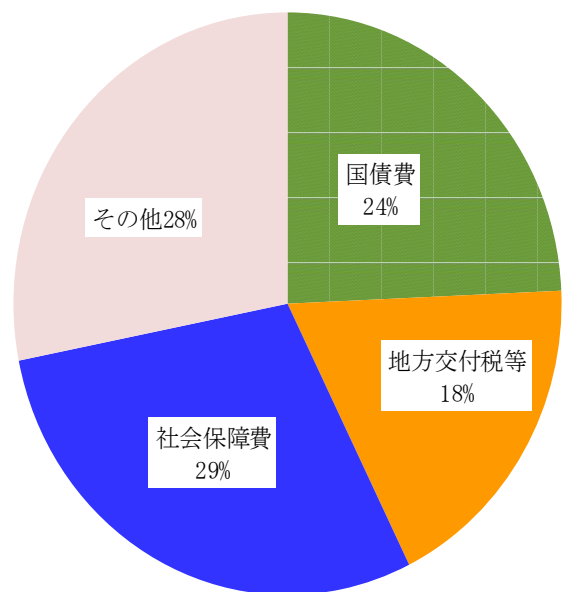
日本の財政バランス

(1) 社会保障給付費の部門別推移



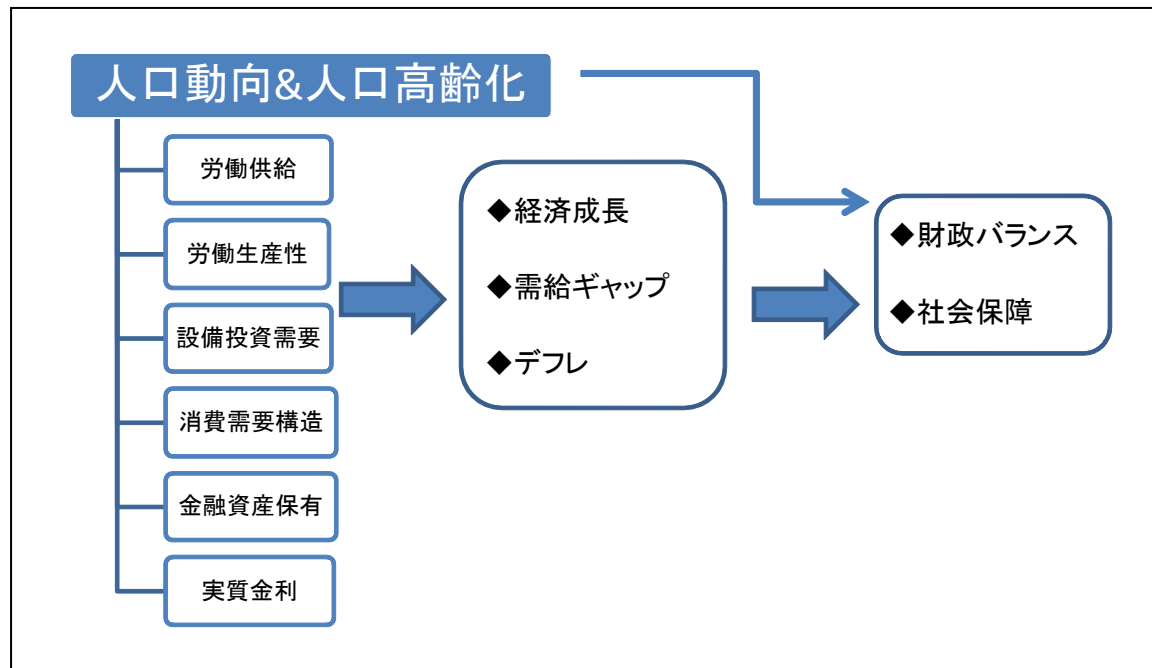
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所、財務省

(2) 2012 年度予算の概要 (一般会計)



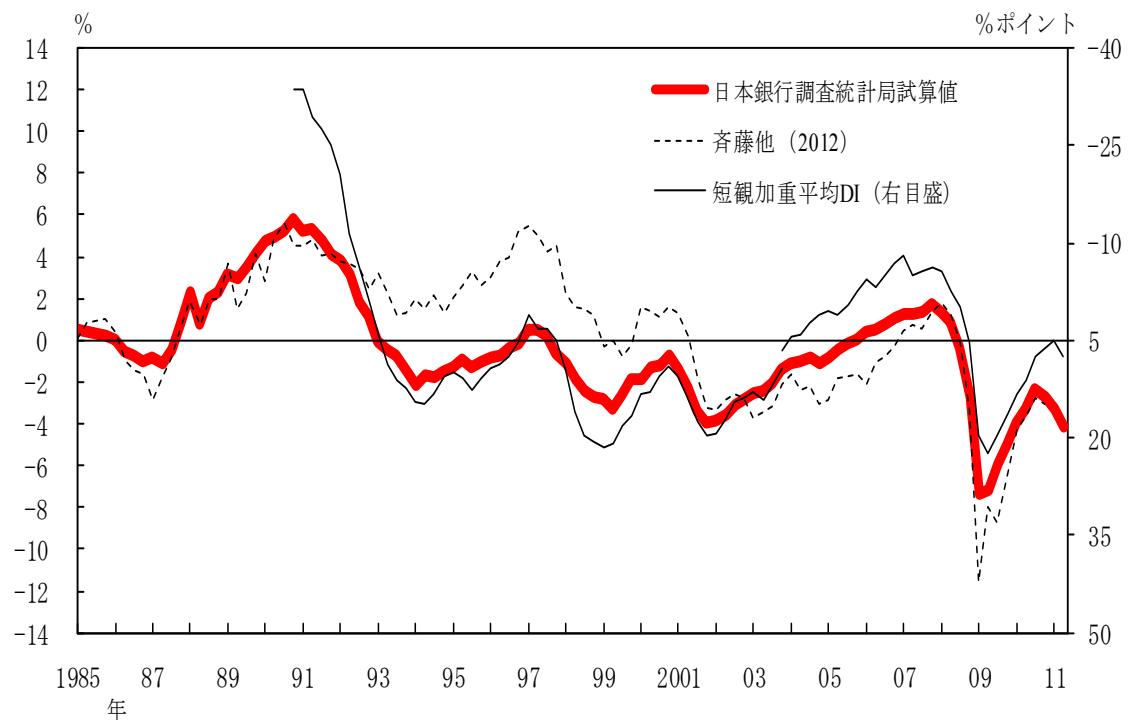
(図表 12)

人口動態の変化がマクロ経済に与える影響



(図表 13)

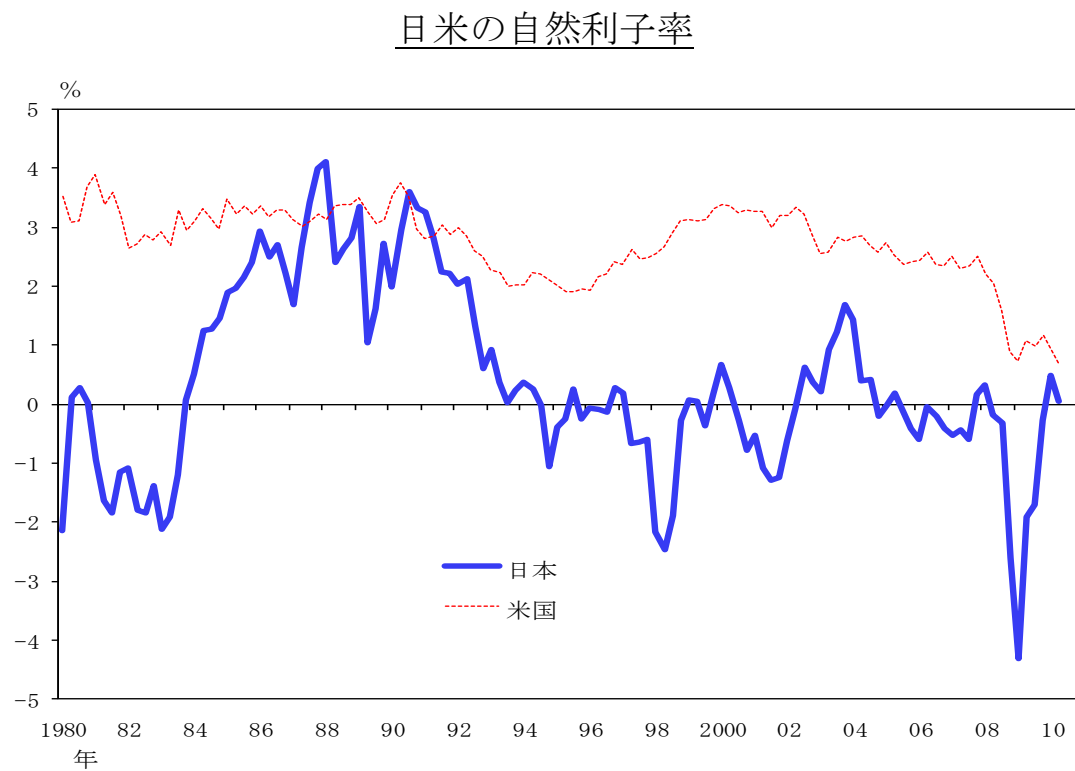
日本の需給ギャップ



(注) 短観加重平均 DI は、生産・営業用設備判断 DI と雇用人員判断 DI を資本・労働分配率で加重平均して算出
(「過剰」 - 「不足」、逆目盛)。

(出所) Nishizaki *et al.* (2012)

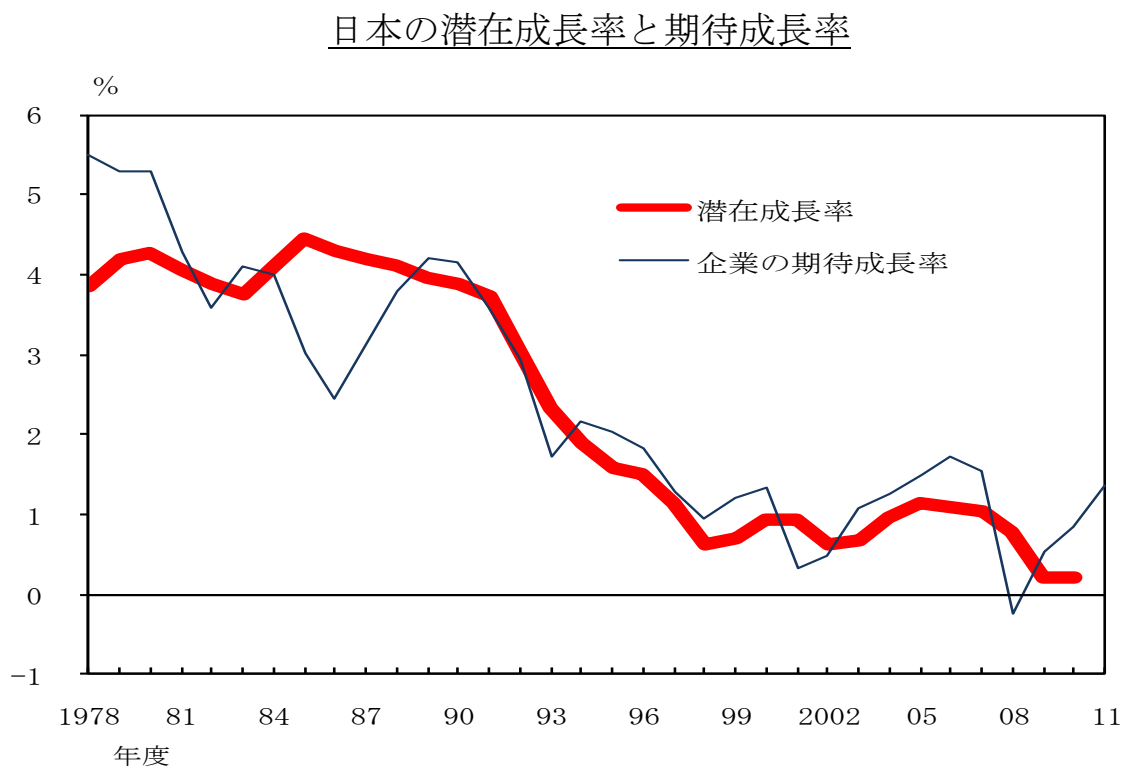
(図表 14)



(注) 米国の自然利子率は Williams (2009)による。

(資料) 渡辺 (2012)

(図表 15)

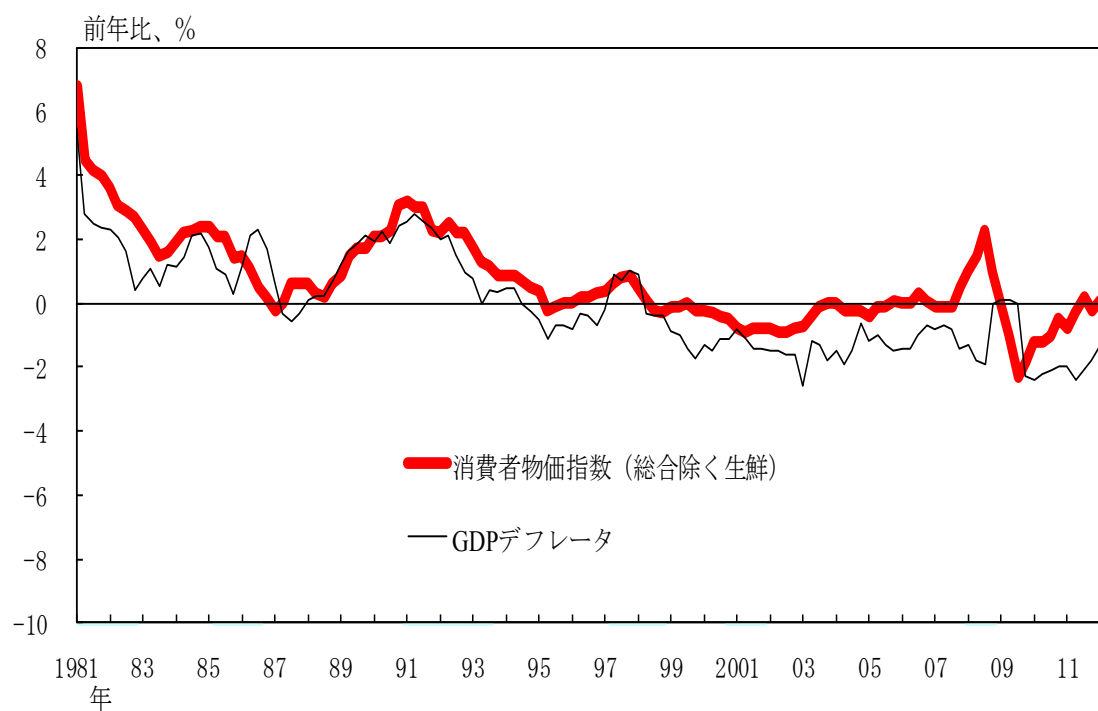


(注) 企業の期待成長率は、「業界需要の実質成長率」の「今後3年間の見通し」（全産業）。

(出所) 桜他 (2012)

(図表 16)

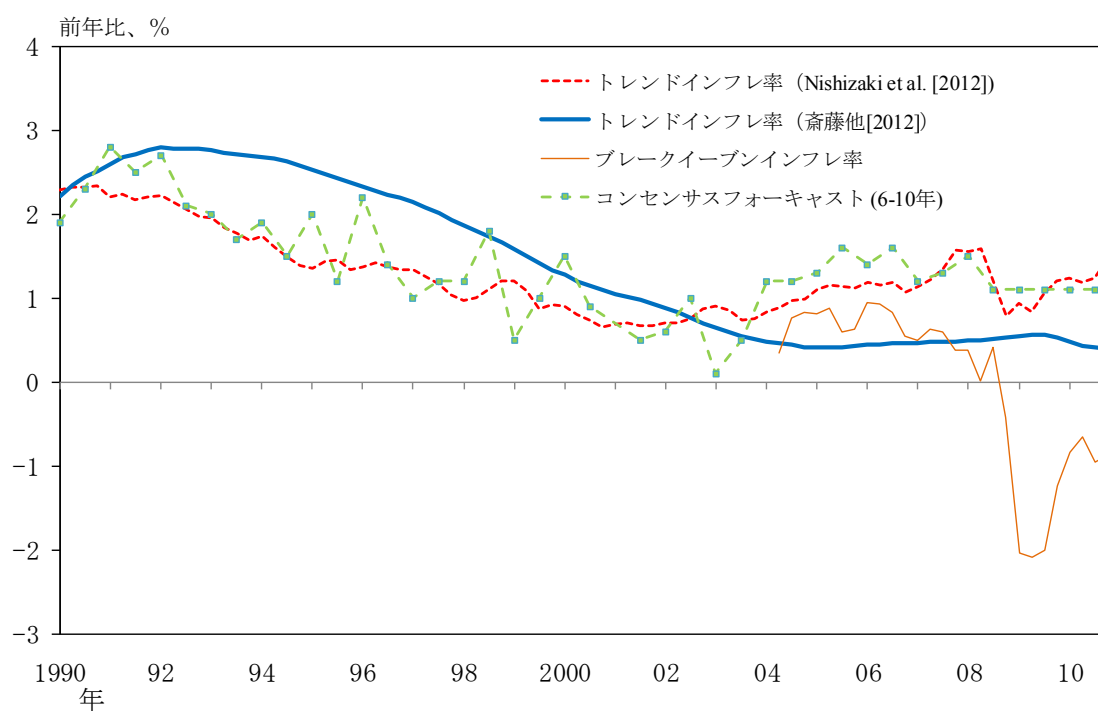
日本の物価上昇率



(出所) 内閣府、総務省

(図表 17)

日本のインフレ期待



(出所) Nishizaki *et al.*(2012)、Consensus Economics Inc.

強力な金融緩和の推進

1. 「中長期的な物価安定の目途」の導入

- ✓ 消費者物価の前年比上昇率で「2%以下のプラス」の領域。
- ✓ 当面は「1%」を目途。

2. 緩和姿勢の明確化

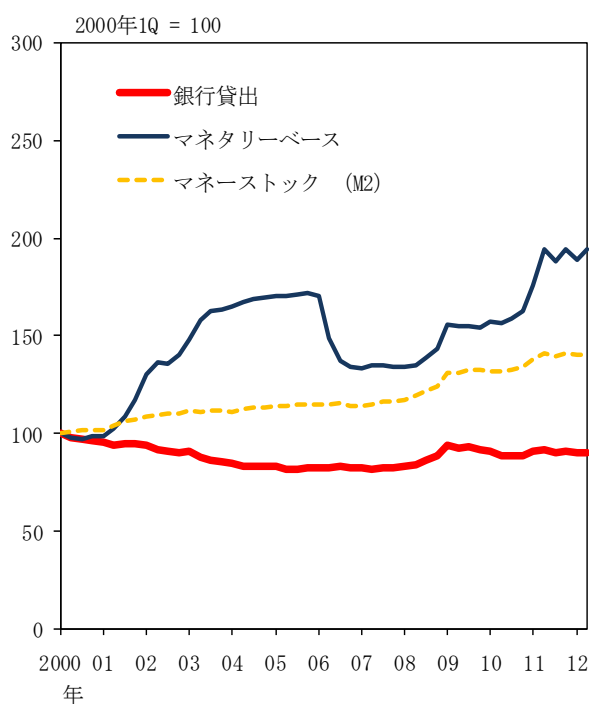
- ✓ 当面、消費者物価の前年比上昇率「1%」を目指す。
- ✓ それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置(国債、社債、CP、ETF、J-REIT等)により、強力に金融緩和を推進。
- 金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことが条件。

3. 資産買入等の基金の増額

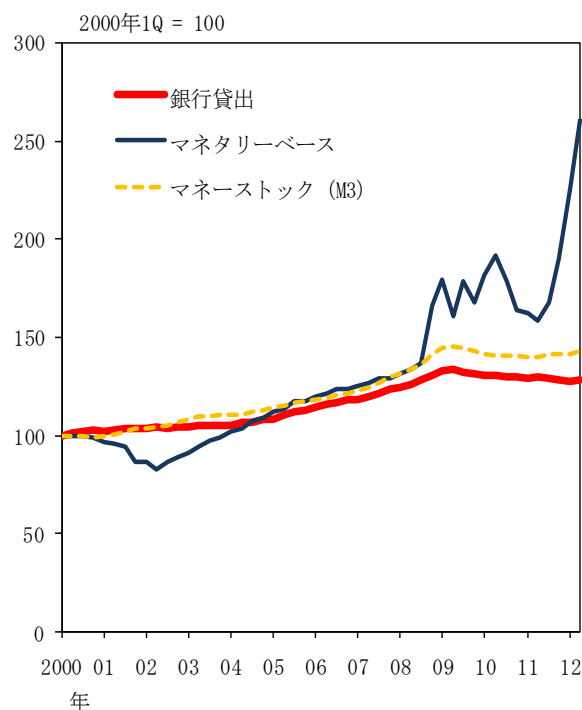
- ✓ 当初35兆円程度(2010年10月)→70兆円程度(9000億ドル、2013年央まで)

日欧のマネーストック、マネタリーベース、銀行貸出（GDP 比）

(1) 日本



(2) ユーロエリア



成長基盤強化を支援するための資金供給

- 金融機関に対し、成長基盤強化に向けた融資・投資の実績の範囲内で、資金を供給。
- 規模：5.5兆円（700億ドル）
- 期間：最大4年まで（借換を含む）
- 金利：年0.1%（固定）*

* 貸付時の無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準

【4つの柱】

1. 本則（合計3.5兆円）

- ✓ 1000万円以上の投融資が対象。

2. ABL特則（合計0.5兆円）

- ✓ 動産・債券担保融資等が対象。

3. 小口特則（合計0.5兆円）

- ✓ 100万円以上1000万円未満の投融資が対象。

4. 米ドル特則（合計1兆円、市場金利連動）

- ✓ 外貨建て投融資が対象。